

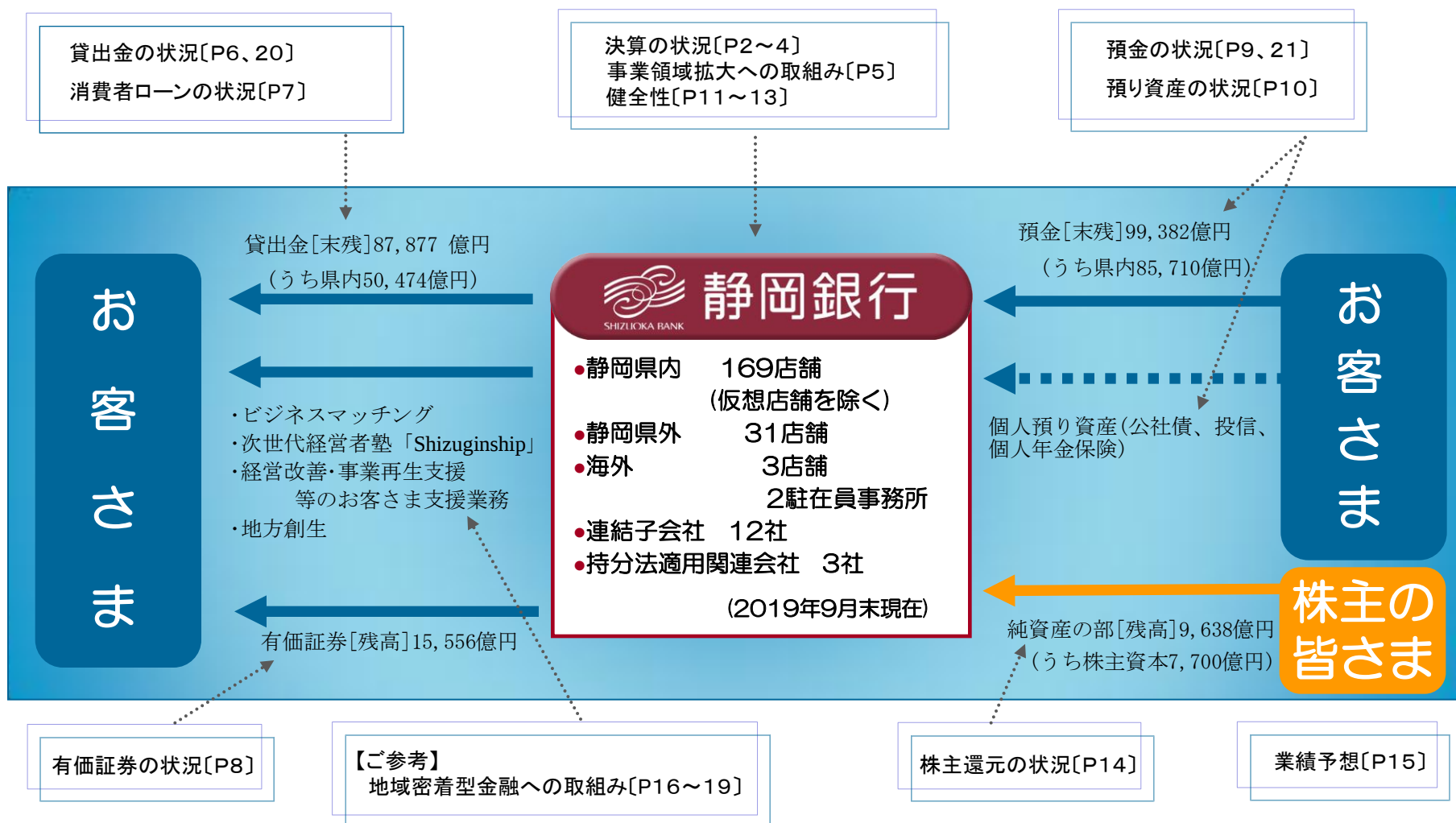
地域のお客さまとともに

～2019年度中間決算ハイライト～



地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2019年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1, 206	△32	△2. 6
経常費用(△)	879	+29	+3. 4
経常利益	327	△61	△15. 7
親会社株主に帰属する中間純利益	235	△64	△21. 5

経 常 収 益	前年同期比△32億円減収(2期振り)
---------	--------------------

経 常 費 用	前年同期比+29億円増加
---------	--------------

経 常 利 益	前年同期比△61億円減益(3期振り)
---------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比△64億円減益(3期振り)
-----------------	--------------------

《連結子会社(12社)》(注)
静銀経営コンサルティング(株) 静銀リース(株) 静銀コンピューターサービス(株) 静銀信用保証(株) 静銀ディーシーカード(株) 静岡キャピタル(株) 静銀ティーエム証券(株) 静銀総合サービス(株) 静銀モーゲージサービス(株) 静銀ビジネスクリエイト(株) 欧州静岡銀行 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株) マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

(注) 10月1日に「しずぎんハートフル(株)」を設立

- 経常収益は、国債等債券売却益が増加(+19億円)したものの、有価証券利息配当金の減少(△75億円)などにより、前年同期比△32億円の1,206億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損が減少(△27億円)したものの、預金利息を中心とした資金調達費用(+21億円)および貸倒引当金繰入額(+26億円)の増加などにより、前年同期比+29億円の879億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比△61億円の327億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益についても、退職給付信託返還益の計上(35億円)がなくなったことなどにより前年同期比△64億円の235億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》

2019年度 中間期	前年同期比	
	増減額	増減率
993	△37	△3.6
698	△29	△4.0
546 (533)	△85 (+9)	△13.5 (+1.8)
83	+1	+0.8
3	△0	△13.0
66 (37)	+56 (+46)	+535.3 (+497.0)
405	△9	△2.0
293	△21	△6.6
256	△67	△20.8
248	△28	△10.0
3	+14	+128.0
290	△35	△10.7
4	△30	△89.1
59	+36	+154.8
45	△1	△2.7
294	△65	△18.1
3	△30	△89.8
297	△95	△24.2
81	△27	△25.4
216	△68	△23.8
62	+50	+410.7

経常収益 前年同期比△37億円減収(2期振り)

●経常収益は、国債等債券売却益が増加(+19)したものの、有価証券利息配当金の減少(△79)などにより、前年同期比△37億円の993億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△29億円減益(2期振り)

●業務粗利益は、国債等債券関係損益が改善(+46)したものの、資金利益の減少(△85)などにより、前年同期比△29億円の698億円となりました。

業務純益 前年同期比△35億円減益(2期振り)

●業務純益は、経費が減少(△9)したものの、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金が繰入に転じたことなどにより、前年同期比△35億円の290億円となりました。

経常利益 前年同期比△65億円減益(2期振り)

●経常利益は、不良債権処理額の増加(+36)などにより、前年同期比△65億円の294億円となりました。

中間純利益 前年同期比△68億円減益(3期振り)

●中間純利益は、退職給付信託返還益の計上(35億円)がなくなったことなどにより、前年同期比△68億円の216億円となりました。

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門は貸出金利息が増加したものの、預金等利息の増加などにより、前年同期比△2億円の減益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比△27億円の減益となりました。
- 経費は減価償却費および給与・手当の減少を主因に、前年同期比△9億円となりました。

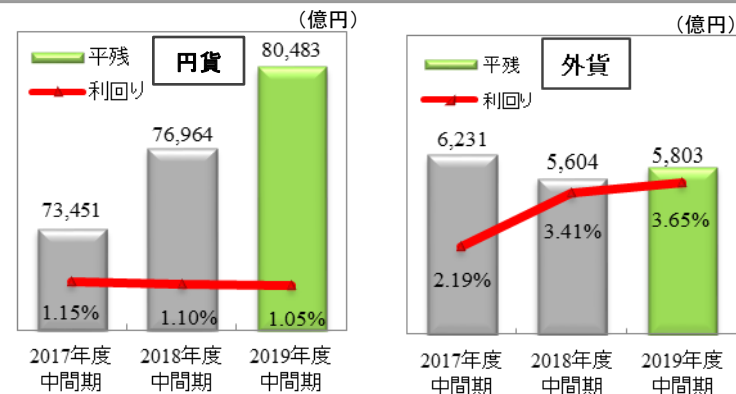
業務粗利益の内訳

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年 同期比
①営業店部門(預貸金等)	527	543	541	△2
貸出金利息	494	524	533	+9
うち円貨貸出金利息	425	428	427	△1
うち外貨貸出金利息	69	96	106	+10
役務取引等利益	77	82	83	+1
預金等利息(△)	44	63	75	+12

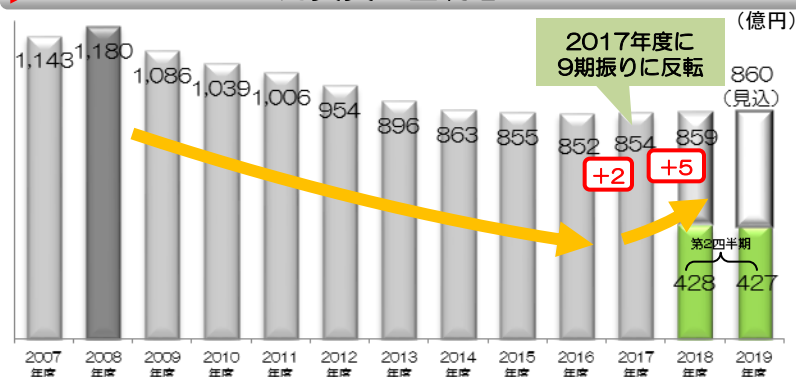
②市場運用部門	98	184	157	△27
有価証券利息配当金	98	216	137	△79
預け金利息等	22	27	30	+3
コールマネー利息等(△)	32	72	79	+7
特定取引利益	4	3	3	△0
その他業務利益	6	10	66	+56
うち国債等債券関係損益	4	△9	37	+46

(参考) 株式等売却益	42	46	45	△1
-------------	----	----	----	----

貸出金残高(平残)・利回り推移



円貨貸出金利息



経費の内訳

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年 同期比
経費	418	414	405	△9
人件費	163	164	159	△5
物件費	218	218	215	△3
税金	37	32	31	△1

経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	△5億円	給与・手当△4億円
物件費	△3億円	減価償却費△6億円
税金	△1億円	消費税等

事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、
収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を
第13次中計でさらに発展
させる領域



コア事業領域
の成長



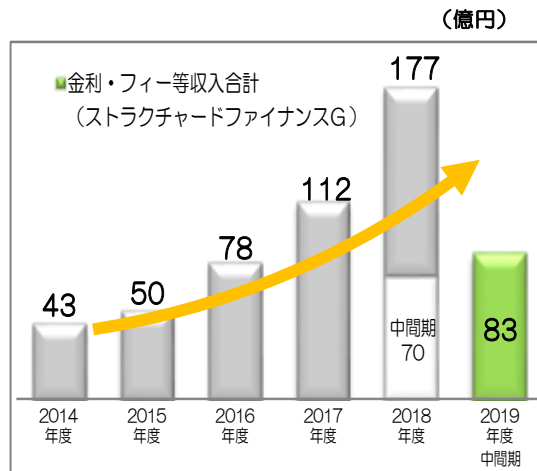
第13次中計で新たに
開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した
金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携

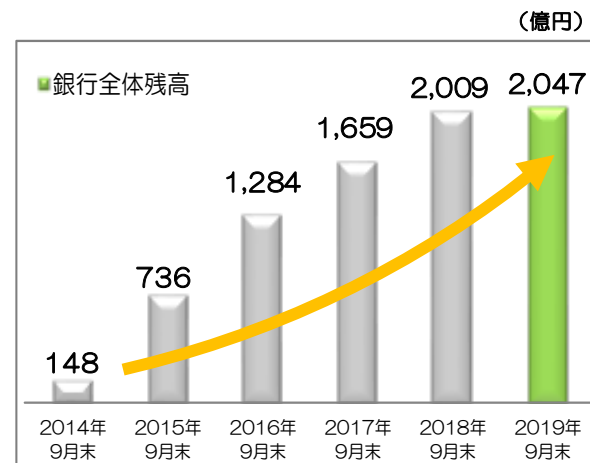
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



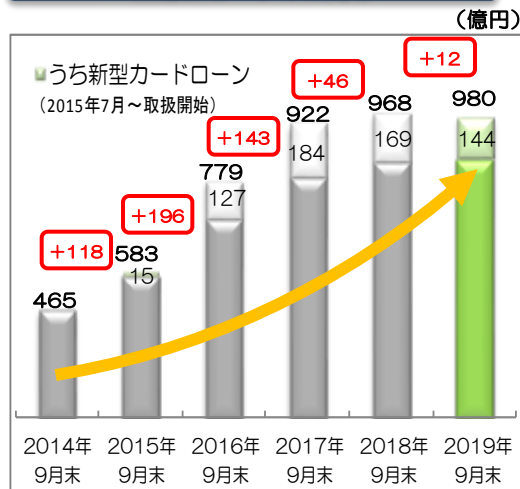
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移



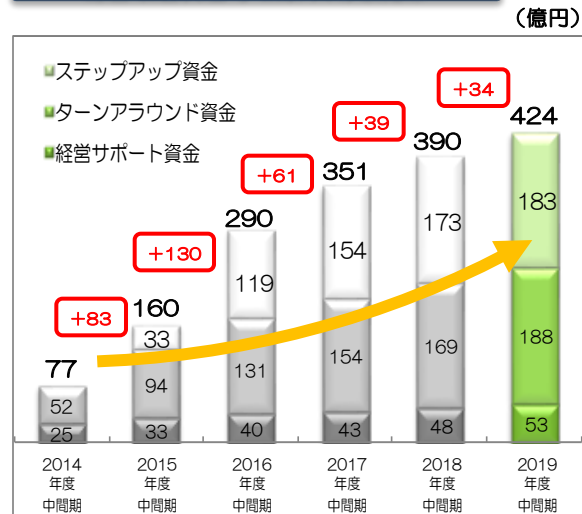
ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移



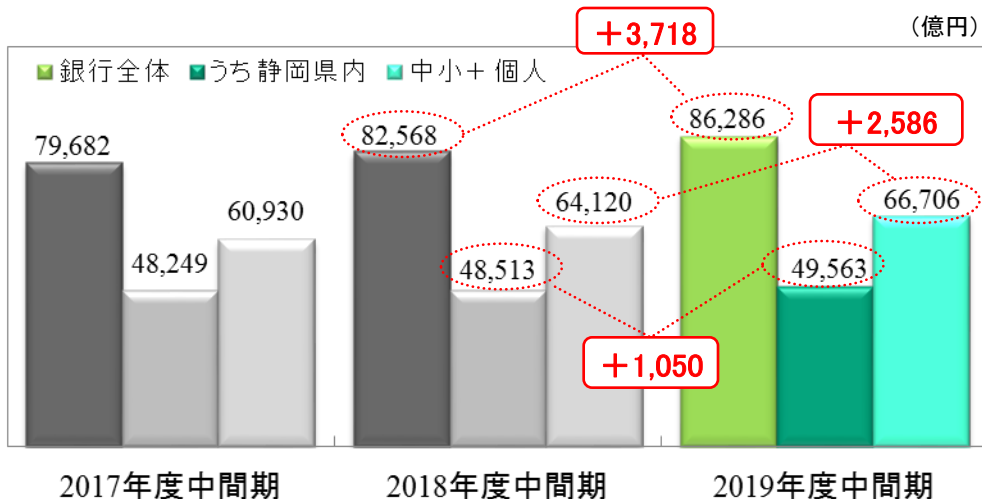
コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移



貸出金の状況

貸出金残高(平残)の推移



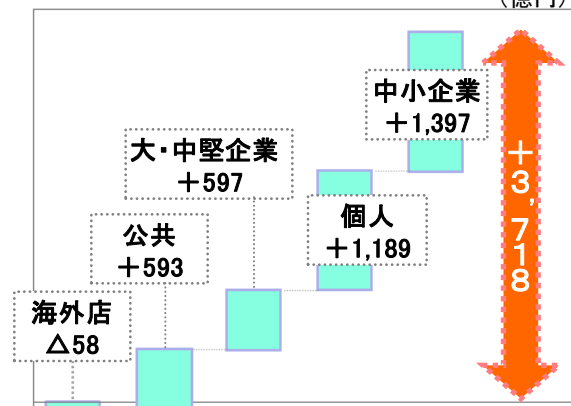
●2019年度中間期の貸出金残高(平残)は、86,286億円と前年同期比+3,718億円(年率+4.5%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

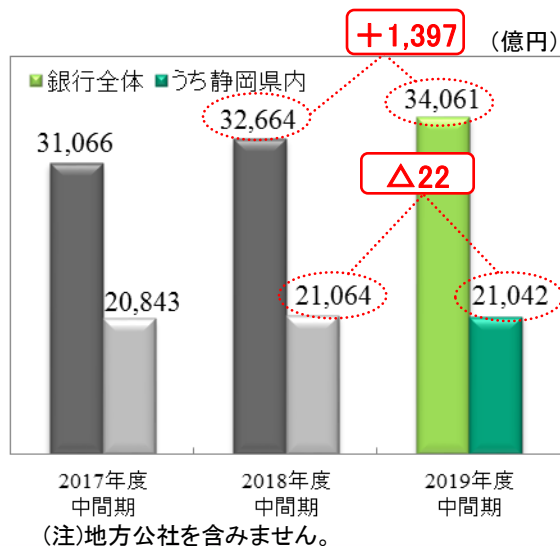
- ・ 中小企業向け + 1,397億円(年率+4.3%)
- ・ 個人向け + 1,189億円(年率+3.8%)
- ・ 大・中堅企業向け + 597億円(年率+4.1%)
- ・ 海外店 △ 58億円(年率△2.6%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

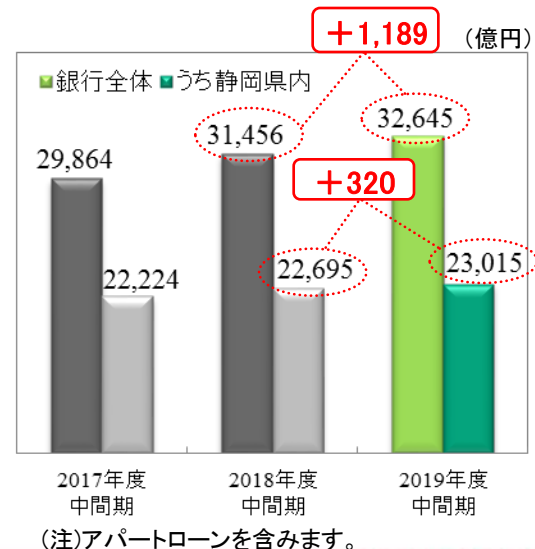
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



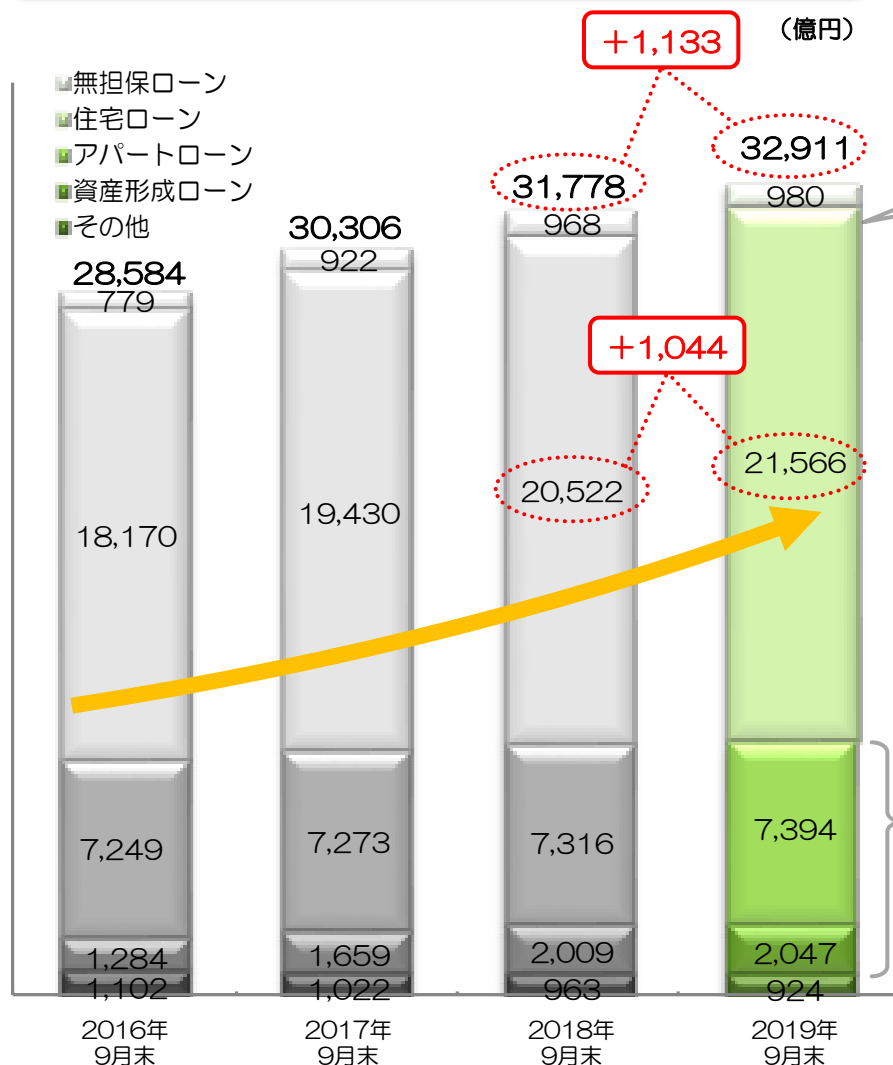
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



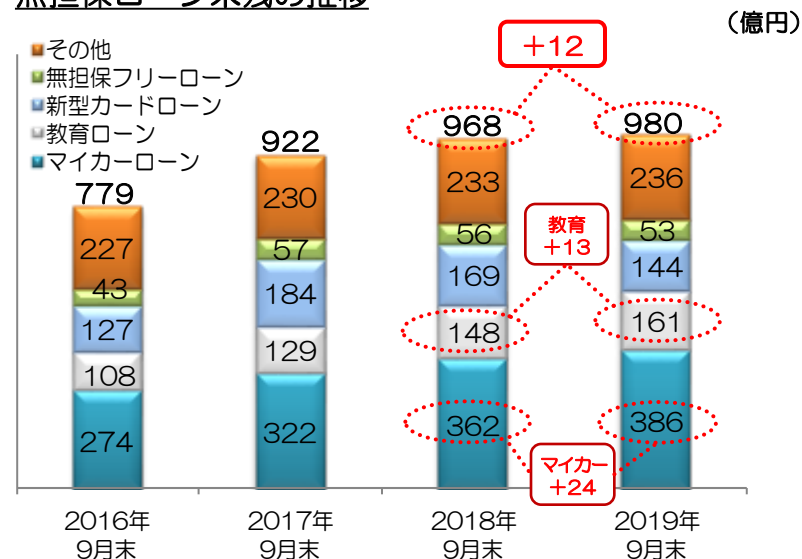
消費者ローンの状況

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,133億円の増加(年率+3.6%)となりました。

消費者ローン未残推移



無担保ローン未残の推移



- ◆ アパートローン：
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品

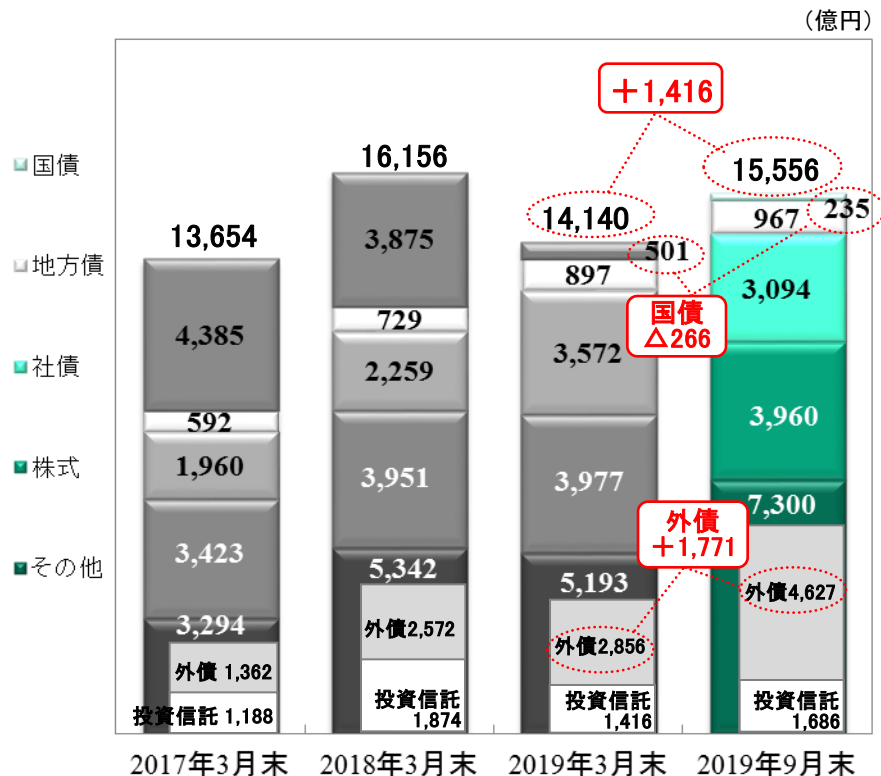
- ◆ 資産形成ローン：
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

アパートローン、資産形成ローンともに、「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

有価証券の状況

- 2019年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより2019年3月末比+1,416億円の15,556億円となりました。
- 2019年9月末の有価証券評価損益は、投資信託の増加を主因に2019年3月末比+9億円の2,724億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移

(億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年 3月末比
株 式	2,228	2,654	2,618	2,603	△15
債 券 (円 債)	58	52	59	64	+5
そ の 他	23	19	38	57	+19
うち外債	0	△6	26	34	+8
うち投信	16	18	△12	2	+14
合 計	2,309	2,725	2,715	2,724	+9

〔日経平均株価〕

2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末
18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円	21,755.84円

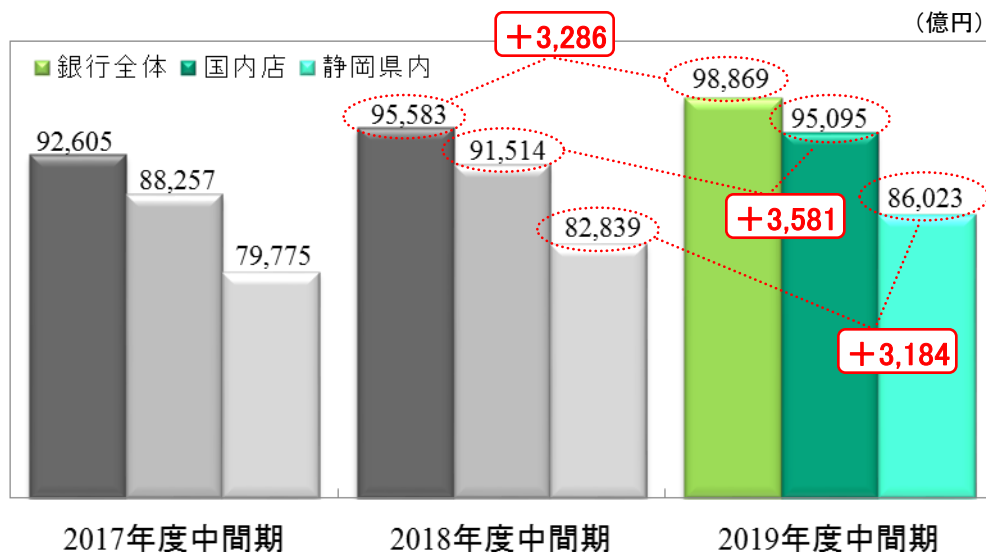
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末
円 貨 債 券	4.72年	5.42年	5.02年	5.46年
外 貨 債 券	2.89年	5.07年	3.96年	3.22年

預金の状況

預金残高(平残)の推移



- 2019年度中間期の預金残高(平残)は98,869億円と前年同期比+3,286億円(年率+3.4%)の増加となりました。

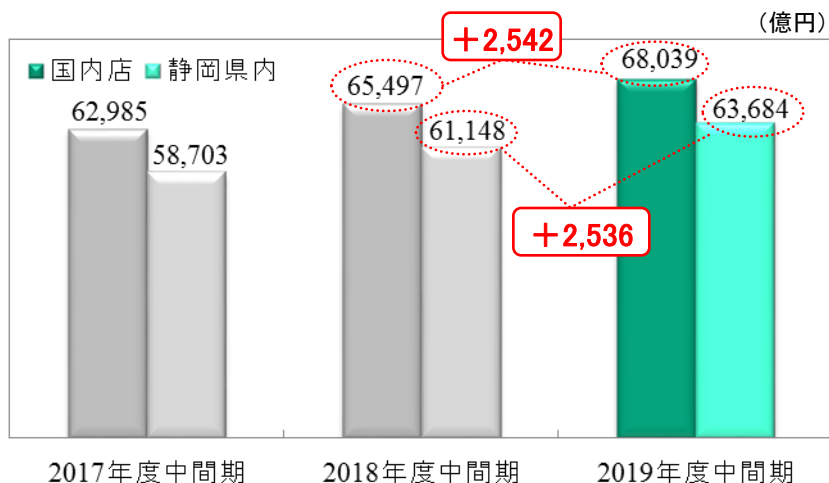
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+ 3,581億円(年率+3.9%)
うち静岡県内※	+ 3,184億円(年率+3.8%)
うち個人※	+ 2,542億円(年率+3.9%)
うち法人	+ 478億円(年率+2.1%)
海外店	△ 14億円(年率△0.9%)
東京オフショア	△ 281億円(年率△11.3%)

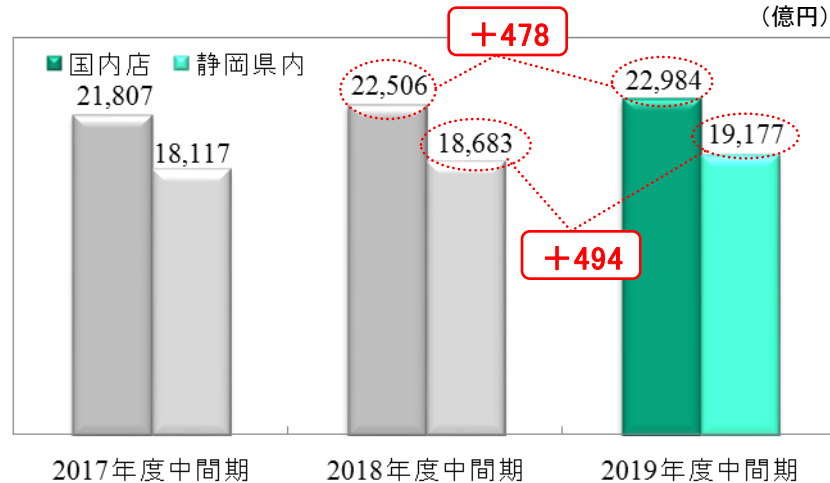
※インターネット支店+473億円(年率+9.4%)を含みます。

(平残5,507億円)

うち個人預金残高(平残)の推移



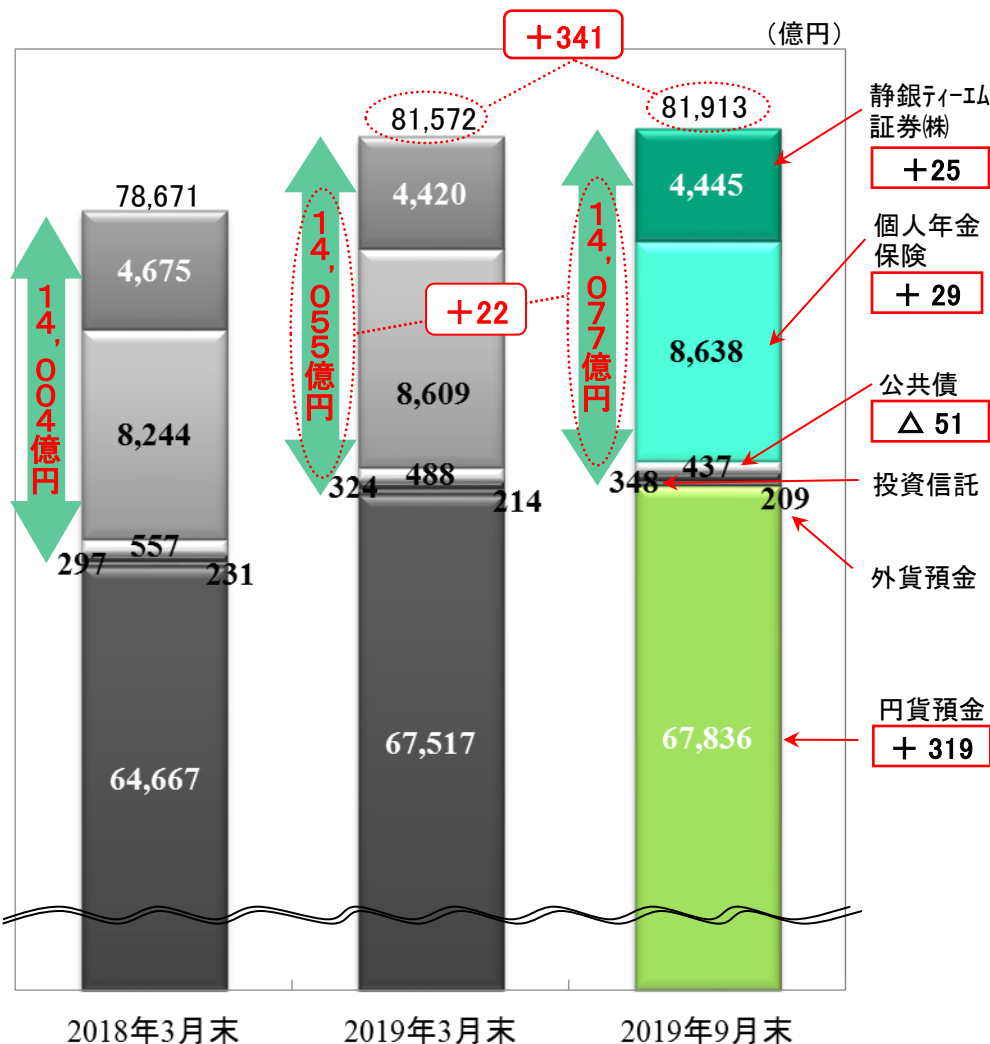
うち法人預金残高(平残)の推移



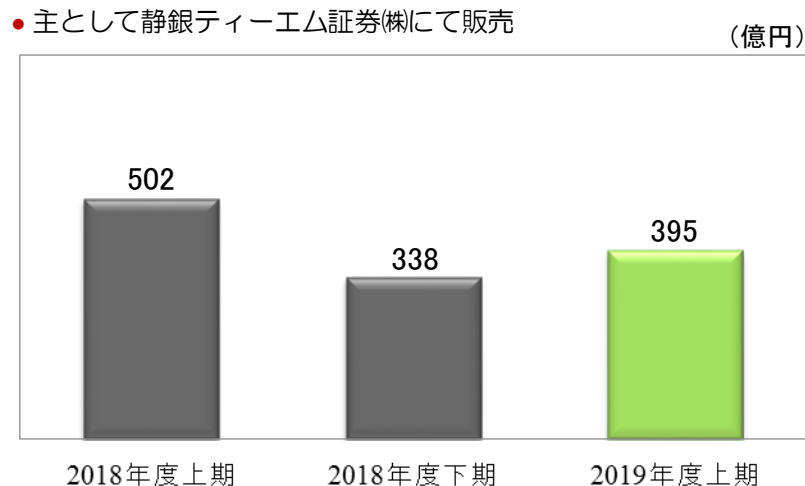
預り資産の状況

- 2019年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は81,913億円(2019年3月末比+341億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,077億円(同+22億円)となりました。

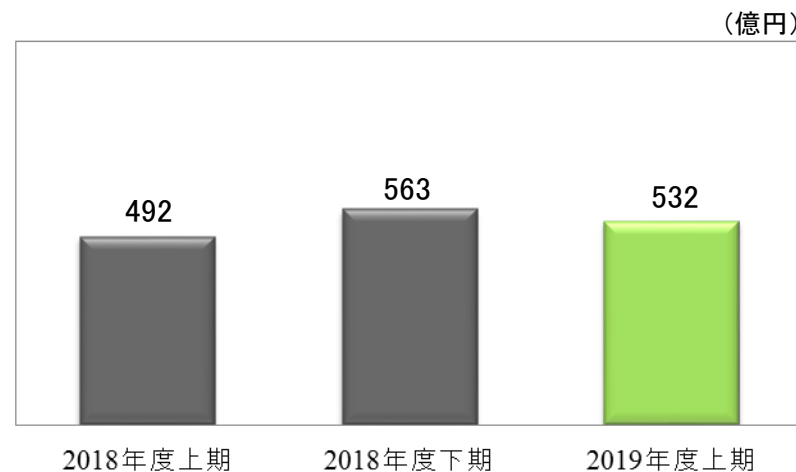
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～与信関係費用の状況

与信関係費用：62億円(前年同期比+50億円)

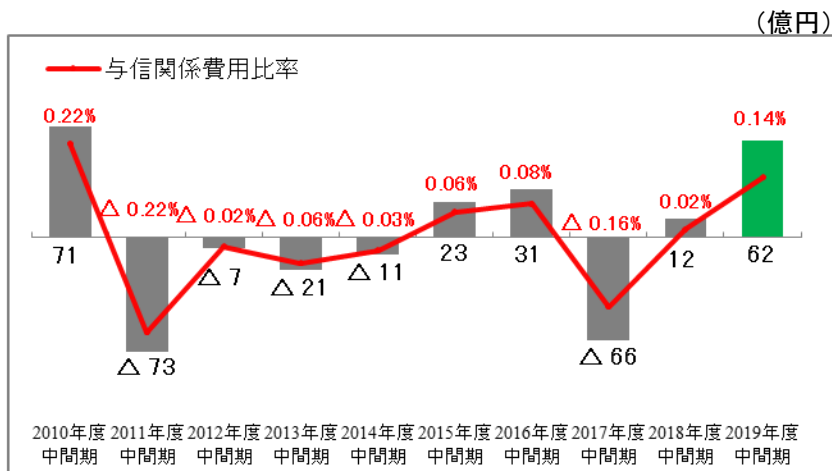
《与信関係費用の内訳》	(億円)	
	2019年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	3	+14
個別貸倒引当金繰入額	36	+13
貸出債権放棄損	19	+19
その他 ※1	4	+4
合計	62	+50
(不良債権処理額) ※2	(59)	(+36)

- ・債務者区分の引下げ等 49億円
- ・担保評価下落 1億円
- ・格上、回収等による取崩 △14億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。

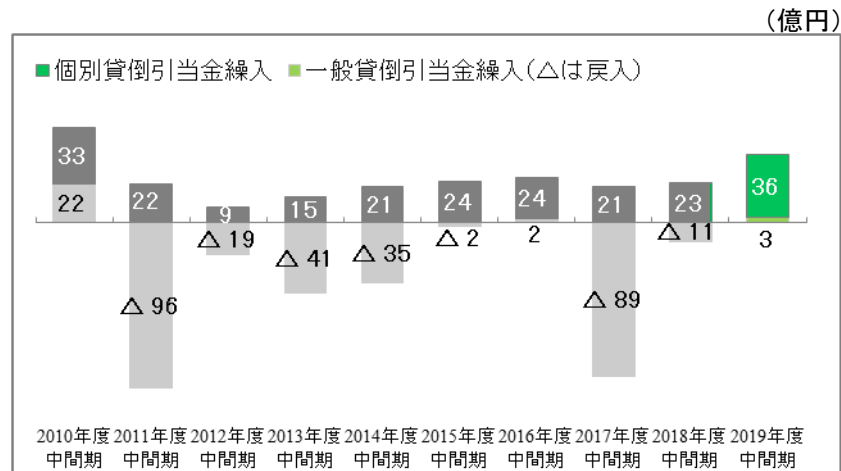
※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「貸出債権放棄損」および「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率（与信関係費用÷貸出金平残）を年間ベースに換算しています。

個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



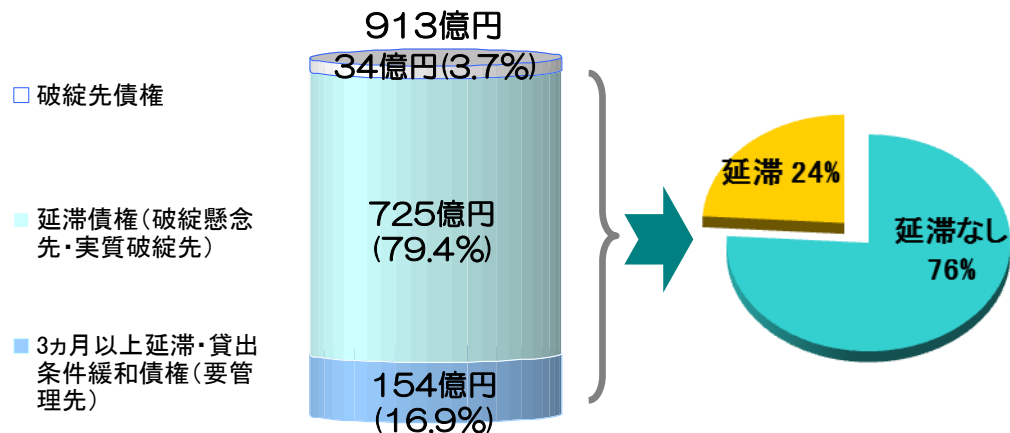
健全性② ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

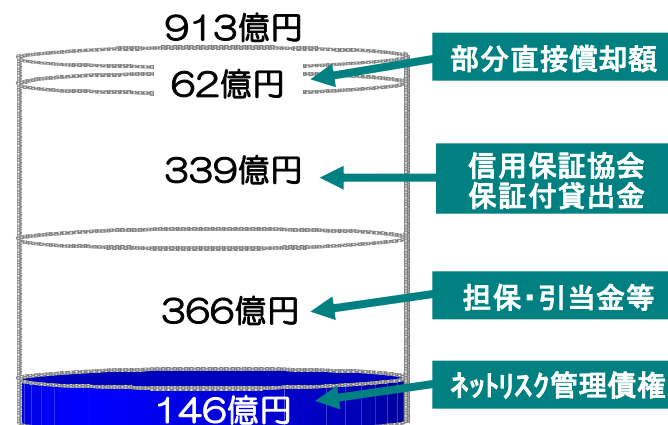
●リスク管理債権	913億円（2019年3月末比	△3億円）
●リスク管理債権比率	1.03 %（	△0.04ポイント）
●ネットリスク管理債権	146億円（	△2億円）
●ネットリスク管理債権比率	0.16%（	△0.01ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

2019年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	2017年度	2018年度	うち中間期	2019年度 中間期	
新規発生	+252	+283	+126	+157	
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△332 (△297)	△295 (△266)	△146 (△127)	△160 (△123)	
リスク管理債権	928	916	908	913	

△3億円 (億円)

〔157億円の内訳〕 (億円)

要管理先	39
破綻懸念先	86
実質破綻先・破綻先	32

〔123億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	18
担保処分・代位弁済	52
格上	33
債権売却等	20

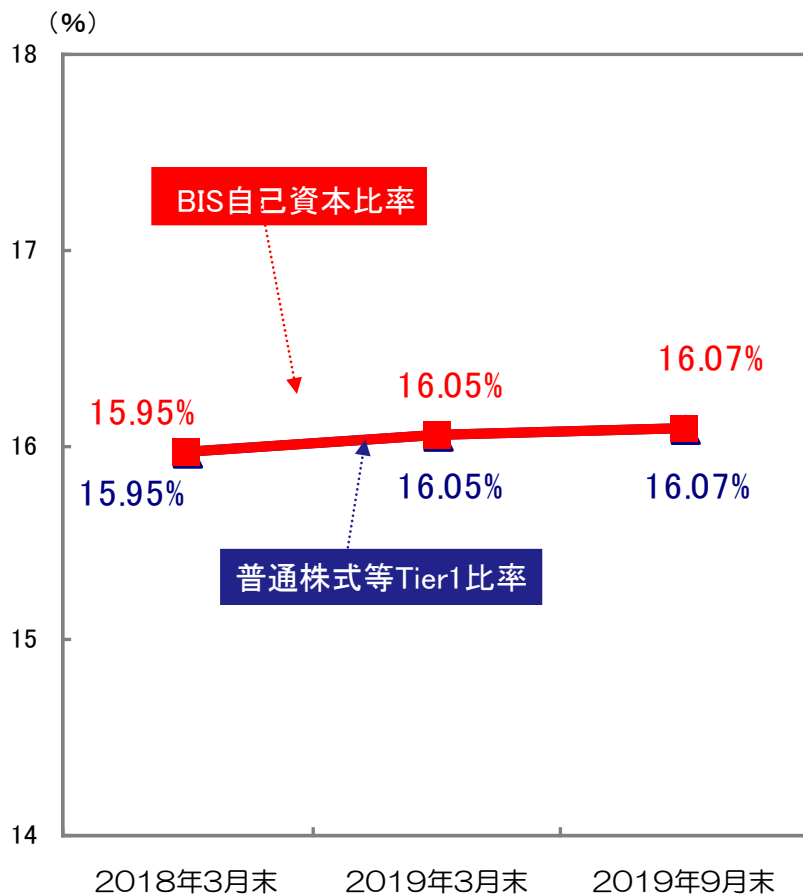
健全性③ ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、2019年3月末比+0.02ポイントの16.07 %となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年 3月末比
自己資本(注)	8,979	9,133	9,118	△15
普通株式等Tier1	8,979	9,133	9,118	△15
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リスク・アセット	56,269	56,901	56,704	△197
信用リスク・アセットの額	53,195	53,790	53,508	△282
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	130	197	+67
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,947	2,981	2,999	+18

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

株主還元の状態

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、2019年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表とおり22円を予定しています。

配当額の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	21.00円	22.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	2.20%	2.08%	2.60%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予想	2014～2018年度 実績(5年間)
年間配当額①	122	125	129	126	598(累計)
自己株式取得額②	85	97	101	※ 86	466(累計)
株主還元額③=①+②	207	222	230	212	1,064(累計)
当期純利益④	244	434	426	430	1,971(累計)
配当性向①/④×100	49.83%	28.74%	30.38%	29.36%	30.34%(平均)
株主還元率③/④×100	84.60%	51.16%	53.99%	49.41%	53.99%(平均)

※ 2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の取得総額を記載しています。

業績予想

(億円)

【連 結】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比	(参考) 2019年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
経常利益	634	730	+96	327
親会社株主に帰属する当期純利益	469	515	+46	235

(億円)

【静岡銀行単体】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比	(参考) 2019年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
業務粗利益	1,348	1,365	+17	698
資金利益	1,166	1,119	△47	546
役務取引等利益	158	158	+0	83
特定取引利益	8	7	△1	3
その他業務利益	16	81	+65	66
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(46)	(+57)	(37)
経費 (△)	809	775	△34	405
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	3	△7	3
業務純益	529	587	+58	290
臨時損益	36	28	△8	4
経常利益	565	615	+50	294
当期純利益	426	430	+4	216
与信関係費用 (△)	48	85	+37	62

ご参考

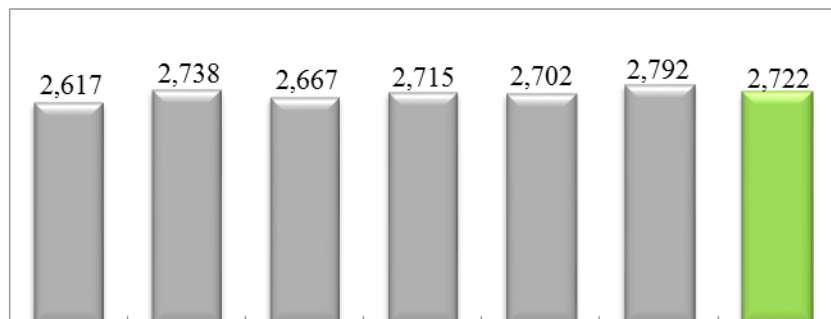
地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数の推移】

(件)



2016年度上期 2016年度下期 2017年度上期 2017年度下期 2018年度上期 2018年度下期 2019年度上期

主な商談会

- 地方銀行フードセレクション2019（2019年9月、34社出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】

(件)



2016年度 2017年度 2018年度 2019年度上期

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：763社／1,127名（2019年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2019年度上期の活動実績（会員参加人数のべ717名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	7回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全23回
・エグゼクティブプログラム	3回
・ミドルマネジメントプログラム	6回
・ベーシックプログラム	14回
体験視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2019年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、818件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した271億円の融資にも対応しました。

【2019年度上期の主な取組実績】

内容	2018年度	2019年度上期
事業承継支援取組件数	1,712件	818件
コンサルティング契約件数（※）	71件	35件
M&A成約件数	31件	24件
事業承継に関連する融資件数／金額	419件／478億円	214件／271億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてまいります。

取組み方針

1.お客さまとの「共通価値の創造」への取組み

- さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組めます。

2.コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3.課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

主な取組み実績（2019年度上期）

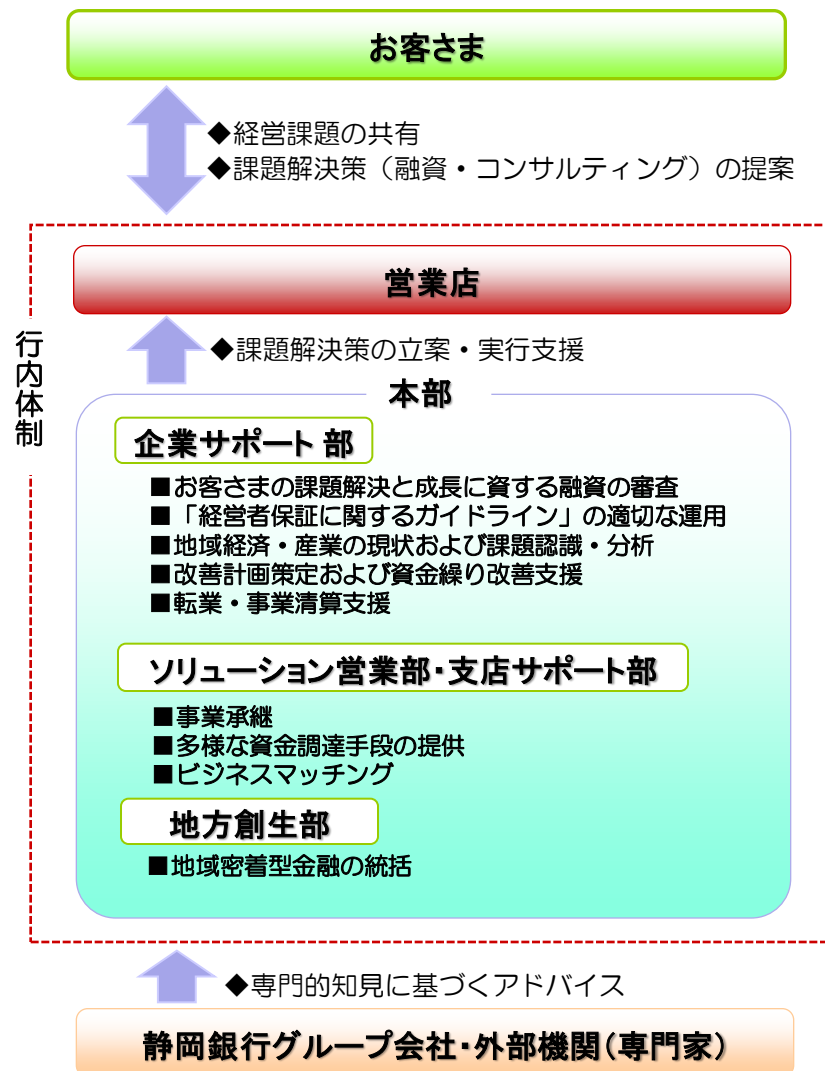
1.融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAL ナツ付き融資	206件/ 195億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	51件/ 95億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	37件/ 38億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金 ・ターナラウド 資金	46件/ 13億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2.投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	5件/ 180百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2019年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2019年度上期実績	(参考) 2018年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	6.1%	5.6%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	11,716先	12,037先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	86.8%	77.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	625先	518先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	0.8%	5.6%
ランクアップ先数（正常先除く）	6先	38先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	720先	673先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	443件／12,219百万円	835件／20,525百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2019年9月末の債務者区分が2019年3月末と比較し上昇した先。2019年度上期に対象先の見直しを実施
＊重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

先端テクノロジー・ビジネスマッチング 「TECH BEAT Shizuoka」を開催

- 2019年7月、県内企業と最先端のテクノロジーをもつスタートアップ企業とのマッチングを図ることで、静岡県の産業活性化や、新たな産業創出につなげることを目的に開催
- ICTやIoT、AIなどの分野に強みをもつ企業48社が参加し、それぞれの技術やサービス等を紹介するとともに、個別商談を実施

＜概要＞

・開催日/7月24日～25日

・来場者数/3,300名 ・個別商談/328件



「しずおかキッズアカデミー」の取組みが 「This is MECENAT 2019」に認定

- 2019年6月、公益社団法人「企業メセナ協議会」がメセナ活動を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に実施する「This is MECENAT 2019」に認定



＜上半期の実績＞

- ・伊豆の名産“ところてん”のひみつやおいしいレシピを大研究!! (東伊豆町)
- ・きみならなれる! 地球を守るリ-ダ-に! 環境問題について考えよう! (御殿場市)
- ・山々に守られた 水窪町の伝統文化を伝授! (水窪町)



山梨中央銀行およびNEXCO中日本と 地域活性化に向けた連携協定を締結

- 2019年7月、交流人口や物流の拡大、地域企業への販路拡大機会の提供などを通じて、広域的な地域活性化を図ることを目的に締結
- 同年9月、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアに勤務する従業員を対象に「訪日中国人おもてなし力向上講座」を開催



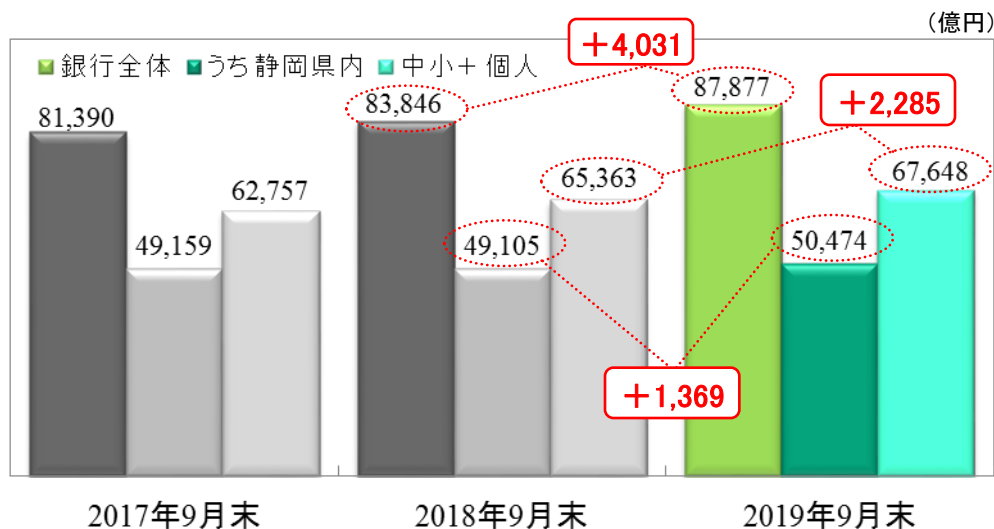
神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会 「富士・箱根・伊豆・サイクリングマップ」をリニューアル

- 2018年3月に発行したマップに、県境をまたぐ「富士山一周コース」の紹介、東京2020オリンピック自転車ロードレース競技のコース解説、e-Bike(高性能の電動アシスト付スポーツ自転車)のレンタルスポットを新たに表記してリニューアルを実施
- 5千部を作成し、東部地区および首都圏の地方創生コーナー設置店などで無料で配付



貸出金の状況(末残)

貸出金残高(末残)の推移



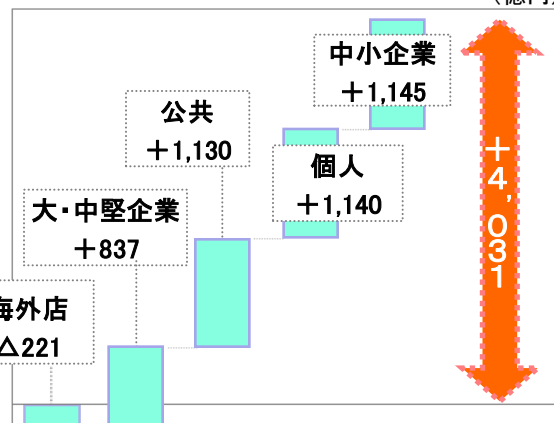
●2019年9月末の貸出金残高(末残)は、87,877億円と前年同期末比+4,031億円(年率+4.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

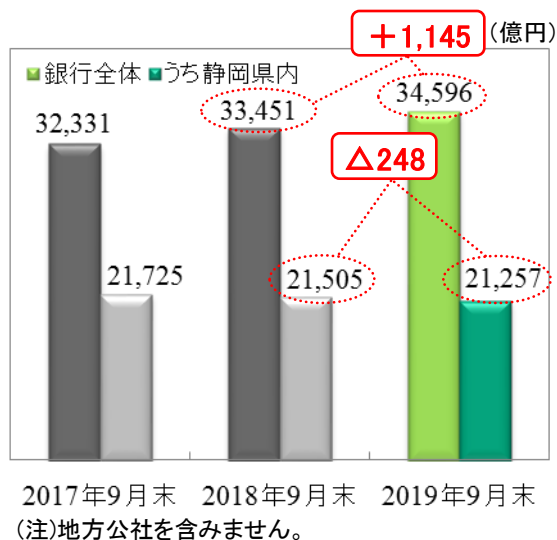
- ・ 中小企業向け + 1,145億円(年率+3.4%)
- ・ 個人向け + 1,140億円(年率+3.6%)
- ・ 大・中堅企業向け + 837億円(年率+5.6%)
- ・ 海外店 △ 221億円(年率△10.2%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

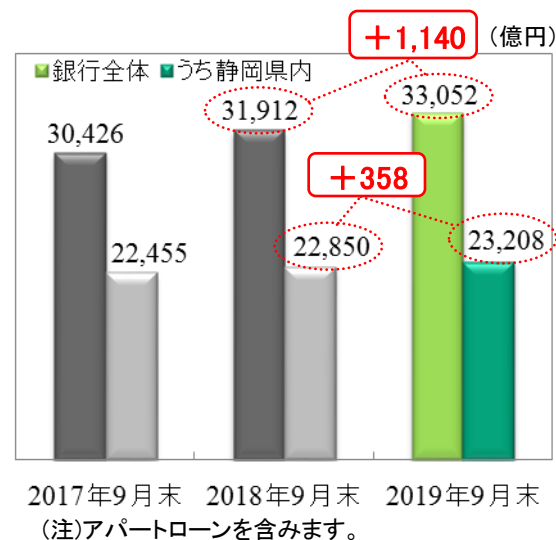
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

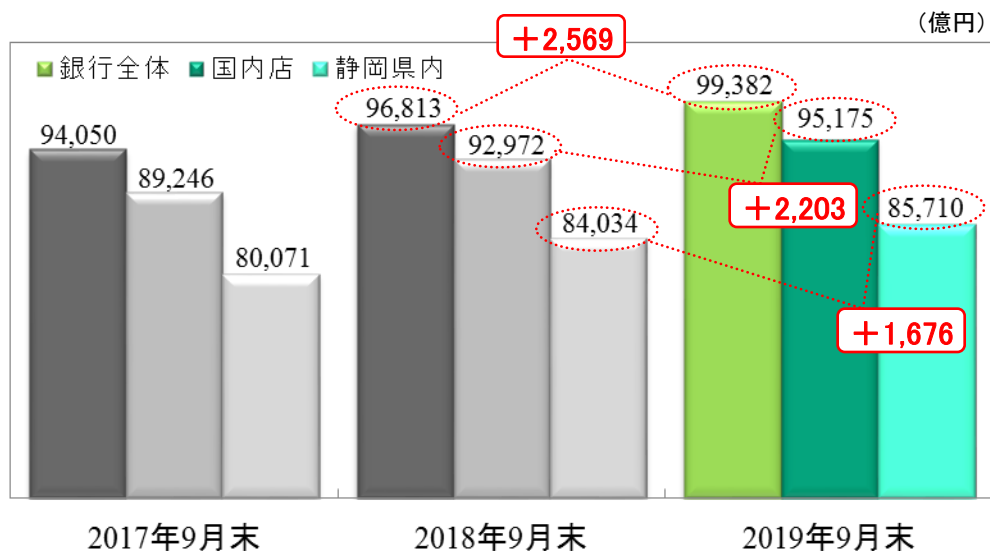


うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



預金の状況(末残)

預金残高(末残)の推移



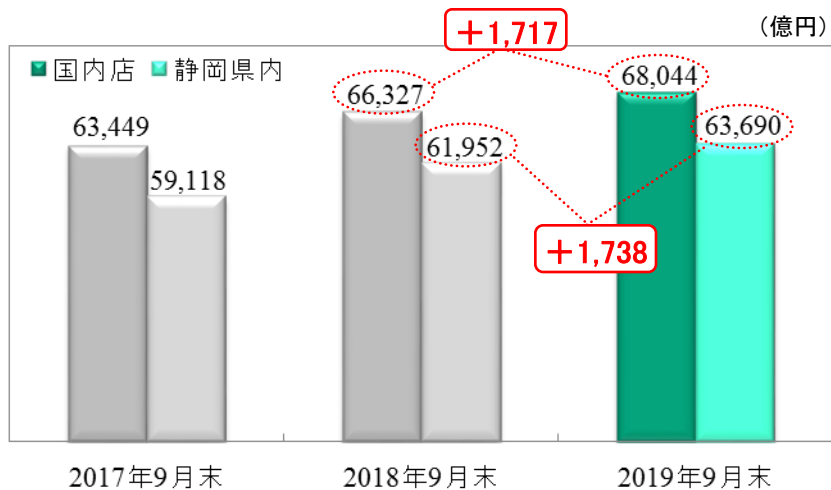
- 2019年9月末の預金残高(末残)は99,382億円と前年同期末比+2,569億円(年率+2.7%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

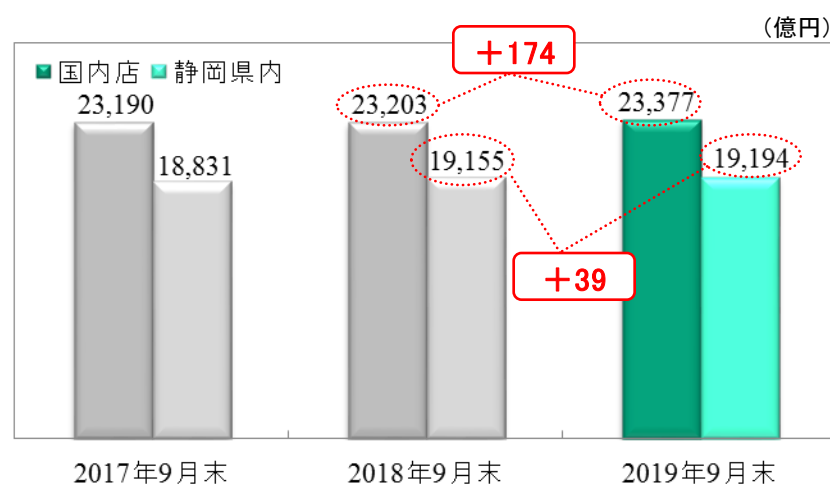
国内営業店※	+ 2,203億円(年率+2.4%)
うち静岡県内※	+ 1,676億円(年率+2.0%)
うち個人※	+ 1,717億円(年率+2.6%)
うち法人	+ 174億円(年率+0.8%)
海外店	△ 93億円(年率△6.6%)
東京オフショア	+ 459億円(年率+18.9%)

※インターネット支店+232億円(年率+4.6%)を含みます。
(末残5,278億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



うち法人預金残高(末残)の推移



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

		2018年度			2019年度	前年同期比 B-A
			上期 A	下期	上期 B	
貸出金		83,369	82,568	84,174	86,286	3,718
国内店①		81,158	80,312	82,009	84,088	3,776
一般貸出金（企業向け貸出金）	※1	47,938	47,355	48,525	49,349	1,994
うち中小企業向け②	※1	33,141	32,664	33,621	34,061	1,397
公共向け貸出金		1,461	1,501	1,421	2,094	593
うち中小企業向け（公社等）③		86	100	72	46	△ 54
個人向け貸出金④	※2	31,759	31,456	32,063	32,645	1,189
（消費者ローン）	※2	31,626	31,325	31,930	32,508	1,183
海外店		2,211	2,256	2,165	2,198	△ 58
うち中小企業向け②+③		33,227	32,764	33,693	34,107	1,343
うち中小企業等⑤=②+③+④		64,986	64,220	65,756	66,752	2,532
中小企業等貸出金比率⑤/①		80.07%	79.96%	80.18%	79.38%	△ 0.58%

【静岡県内の貸出金】

		2018年度			2019年度	前年同期比 B-A
			上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金		48,592	48,513	48,671	49,563	1,050
一般貸出金（企業向け貸出金）	※1	24,382	24,340	24,424	24,462	122
うち中小企業向け⑥	※1	21,082	21,064	21,100	21,042	△ 22
公共向け貸出金		1,445	1,478	1,412	2,086	608
うち中小企業向け（公社等）⑦		70	77	63	38	△ 39
個人向け貸出金⑧	※2	22,765	22,695	22,835	23,015	320
（消費者ローン）	※2	22,616	22,548	22,685	22,864	316
うち中小企業向け⑥+⑦		21,152	21,141	21,163	21,080	△ 61
うち中小企業等⑥+⑦+⑧		43,917	43,836	43,998	44,095	259

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C
貸出金	83,846	85,569	87,877
国内店①	81,676	83,337	85,928
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	48,315	49,463	50,297
うち中小企業向け②※1	33,451	34,488	34,596
公共向け貸出金	1,449	1,354	2,579
うち中小企業向け（公社等）③	87	45	46
個人向け貸出金④※2	31,912	32,520	33,052
（消費者ローン）※2	31,778	32,386	32,911
海外店	2,170	2,232	1,949
うち中小企業向け②+③	33,538	34,533	34,642
うち中小企業等⑤=②+③+④	65,450	67,053	67,694
中小企業等貸出金比率⑤/①	80.13%	80.46%	78.77%

(億円)

2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
4,031	2,308
4,252	2,591
1,982	834
1,145	108
1,130	1,225
△ 41	1
1,140	532
1,133	525
△ 221	△ 283
1,104	109
2,244	641
△ 1.36%	△ 1.69%

【静岡県内の貸出金】

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C
静岡県内の貸出金	49,105	49,300	50,474
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,815	24,928	24,694
うち中小企業向け⑥※1	21,505	21,517	21,257
公共向け貸出金	1,440	1,347	2,572
うち中小企業向け（公社等）⑦	78	37	39
個人向け貸出金⑧※2	22,850	23,025	23,208
（消費者ローン）※2	22,700	22,877	23,053
うち中小企業向け⑥+⑦	21,583	21,554	21,296
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	44,433	44,579	44,504

(億円)

2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
1,369	1,174
△ 121	△ 234
△ 248	△ 260
1,132	1,225
△ 39	2
358	183
353	176
△ 287	△ 258
71	△ 75

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	2019年3月末		2019年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	14,140	100.0	15,556	100.0
国債	501	3.6	235	1.5
地方債	897	6.3	967	6.2
社債	3,572	25.3	3,094	19.9
株式	3,977	28.1	3,960	25.5
その他	5,193	36.7	7,300	46.9
うち外貨債券	2,856	20.2	4,627	29.7
うち投資信託	1,416	10.0	1,686	10.8

(億円)

2019年3月末比	
	構成比率(%)
1,416	—
△ 266	△ 2.1
70	△ 0.1
△ 478	△ 5.4
△ 17	△ 2.6
2,107	10.2
1,771	9.5
270	0.8

有価証券評価損益

	2019年3月末	2019年9月末
その他有価証券	2,715	2,724
株式	2,618	2,603
債券	59	64
その他(外債、投信等)	38	57

(億円)

2019年3月末比	
	9
	△ 15
	5
	19

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,205.81 円	21,755.84 円
--------	-------------	-------------

550.03 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△) —
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△) 0.0
合 計	(△) 0.0

<預金・預り資産の状況> 【単体】

預金の状況（末残）

(億円)

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C	2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
預金	96,813	98,777	99,382	2,569	605
国内営業店預金	92,972	94,887	95,175	2,203	288
うち個人預金	66,327	67,731	68,044	1,717	313
うち法人預金	23,203	23,125	23,377	174	252
静岡県内預金	84,034	85,936	85,710	1,676	△ 226
うち個人預金	61,952	63,365	63,690	1,738	325
うち法人預金	19,155	19,210	19,194	39	△ 16
譲渡性預金	1,114	1,195	2,096	982	901
合計	97,927	99,972	101,478	3,551	1,506

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	2018年9月末 A	2019年3月末 B	2019年9月末 C	2018年9月末比 C-A	2019年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	75,653	77,152	77,468	1,815	316
円貨預金	66,093	67,517	67,836	1,743	319
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	234	214	209	△ 25	△ 5
投資信託	332	324	348	16	24
公共債	524	488	437	△ 87	△ 51
個人年金保険	8,470	8,609	8,638	168	29
静銀フィード証券(株)の個人預り資産	4,598	4,420	4,445	△ 153	25
静銀フィード証券(株)を含む個人預り資産	80,251	81,572	81,913	1,662	341
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,158	14,055	14,077	△ 81	22

<2019年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.02%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.95%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.03%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合0.96%）

(億円)

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 34 〈10〉		28 〈4〉	6	－ (3)	－ (24)	75	79	100.0%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 154 〈92〉		破綻先債権 34 〈10〉
実質破綻先 120 〈82〉		74 〈36〉	46	－ (14)	－ (38)				－		延滞債権
破綻懸念先 607 〈607〉		426 〈426〉	112	69 (97)		440	97	88.6%	危険債権 607 〈607〉		
要注意先	要管理先 178	7	171			要管理先の保全額 81	15	54.0%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 4
	要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 62					14	49.7%	(貸出金のみ)			
	要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 19					1	81.0%	154		－	
7,919	要管理先 以外の要 注意先 7,741	2,019	5,722			要管理先以外の要 注意先保全額 4,126	137	55.1%	正常債権 88,400		貸出条件緩和債権 150
正常先 80,394		80,394					65		241		合計 913 〈851〉
合計 89,074 〈89,012〉		非分類合計 82,948 〈82,886〉	Ⅱ分類合計 6,057	Ⅲ分類合計 69 (114)	Ⅳ分類合計 － (62)		合計 393		合計 89,315 〈89,253〉		241

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 62億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況 (残高ベース) > 【単体】

【2019年3月～2019年9月】

(億円)

		当初残高 A	2019年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E／A	当金繰入額 F	F／A
2019 年 3 月 末	正常先	78,666	76,323	1,259	10	10	18	3	1,043	31	0.03%	11	0.01%
	要注意先	7,268	528	6,547	13	77	10	2	91	89	1.22%	22	0.30%
	要管理先	184	1	4	156	14	3	－	6	17	9.23%	6	3.26%
	破綻懸念先	598	3	22	0	520	22	17	14				
	実質破綻先	115	1	1	－	2	77	6	28				
	破綻先	43	－	6	－	1	－	19	17				

【2018年9月～2019年9月】

(億円)

		当初残高 A	2019年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2018 年 9 月 末	正常先	76,940	73,221	1,806	25	15	26	3	1,844	44	0.05%	21	0.02%
	要注意先	7,247	794	6,050	64	137	16	8	178	161	2.22%	40	0.55%
	要管理先	133	3	9	100	10	2	—	9	12	9.02%	3	2.25%
	破綻懸念先	640	6	42	1	470	31	31	59				
	実質破綻先	116	1	8	3	2	62	4	36				
	破綻先	42	—	4	—	1	—	4	33				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2019年3月末、2018年9月末の残高を使用し、2019年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2019年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。